

母子福祉部会

【母子福祉部会とは】

都内 37 の母子生活支援施設と（財）東京都母子寡婦福祉協議会で構成。母子福祉の向上のために、情報交換や研修、調査、広報誌「ほほえみ」の発行を行っている。

平成 22 年度は、毎年発行している広報誌「ほほえみ No. 51」や「紀要第 3 号」を作成した。また、隔年実施の「東京都の母子生活支援施設実態調査」を実施した。現在、その調査をもとにした報告書の発行に向け作業を進めている。

「利用促進推進委員会」では、広域利用の推進に向け行政との協議や阻害要因等の検討を行い、本格的な広域利用の実現に向け、システム作りや母子生活支援施設を広く地域に知ってもらうための活動の素地を作った。また、対外的には母子生活支援施設を利用する母子の抱える問題を発信することを目的に「母子福祉研究大会」を開催した。

【提言項目 1】

広域利用の推進に向けてー施設空室状況把握システム構築への取り組みー

【現状と課題】

当部会としては多年にわたり広域利用の推進を掲げ、取り組んできた。それは夫等の暴力被害や追跡から母子の安全を確保するには施設の自区内の利用では限界があること。また施設が偏在していることから都民にとって社会資源が有効に活用されていないこと等で利用者本位の視点から広域利用を進めてきた。ところが生活保護世帯について福祉事務所の調整が難航したり、設置主体の議会や住民の理解が得られないこと。また自治体の財政の事情から他施設の活用を優先したり、業務が煩雑化し、事務量が増えることを予測し、推進できない状況にあった。

【提言内容】

東京都では次世代育成支援東京都行動計画（後期）に基づき、「母子生活支援施設のあり方検討委員会」を設置し、これまでの課題を整理し、一定の解決ができる見通しとなった。それにより、当部会としては広域利用を推進するにあたり、母子生活支援施設の空き室状況を把握できるシステムを構築し、プログラムの開発に取り組むための予算確保と他機関との協議が必要とされている。

【提言項目 2】

暴力被害・外国籍・精神的課題等抱える母子への多様な支援の充実に向けて

【現状と課題】

平成 19 年 5 月に東京都と部会の発案で行った母子生活支援施設の利用者並びに利用者へのサ

ービス調査について、平成 22 年度も項目に若干の変更を加え同様の調査を行った。その結果、利用者の状況が複雑・多様化し、それに伴って、施設が行う利用者サービスの質と量が増加していることが見えてきた。特に、暴力被害を受けた母と子に対する個別支援や外国籍の母子世帯に対する同行支援（通院・役所・学校等）そして、精神的課題を抱える母親への精神的安定のための相談相手等は全施設で行われている。それに伴う相談時保育・リフレッシュ保育のほかに服薬支援・同行支援・家事援助等 24 時間体制で利用者支援が行われている。

【提言内容】

- (1) 平成 19・22 年度の利用者実態調査を詳細に分析し、利用者のニーズを明確にしてサービスの充実を図る。
- (2) 母子生活支援施設利用者の約 35%が何らかの精神疾患の疑いあり、医療機関や心理職と連携した支援の充実を図る。
- (3) 外国籍の世帯への支援の増加は、語学のみならず常識や習慣からコミュニケーションが必要である。起床支援から代替保育、投薬管理、見守りまで、少数職員による支援でどこまで効果的に対応できるのか検討する。

【提言項目 3】

急速にすすむ暫定定員問題への対応について

【現状と課題】

平成 17 年度の国勢調査によれば、母子世帯は約 75 万世帯ある。平成 18 年度全国母子世帯等調査では、母子以外の同居者がいる世帯を含めた母子世帯数は約 120 万と推計されている。さらに、格差社会の広がりや世界同時不況のなか、母子生活支援施設が必要であろう潜在的利用者が減少しているとは思えない。しかし、平成 20 年 9 月には、東京都内 37 施設のうち 11 施設が暫定定員になった。約 3 割である。その原因として考えられるのが、①広域入所の課題②老朽施設の課題③入所率の引き上げ④指定管理者の導入⑤原則利用期間の取り決め等の課題である。

【提言内容】

- (1) 母子生活支援施設の入所地域が、自区内優先のため、区市により暫定の施設もあれば、満室の区市もある。また、DV被害者の避難場所としては広域入所が必要である。したがって、広域入所を引き続き推進する。
- (2) 昭和 40 年代に改築された施設が、増改築の必要があるも公的支援交渉が進まず、現代の生活実態に見合った居室になっておらず、空き室がある状態である。したがって、増改築支援を推進する。
- (3) 母子生活支援施設の暫定基準が 83%から 90%に引き上げられた。最近の利用者動向では、利用理由や利用期間の短期化等あり入退所が多く暫定定員の一因になっている。したがって、母子自立支援員等関係機関との連携をより充実する。
- (4) 指定管理者制度の導入は、長期的施設運営に不安をもたらしており、他の原因と絡んで暫定定員はさらなる職員定着率を下げる原因となっている。したがって、行政に対して暫定定員問題を強く広報していく。